

まえがき

令和 2 年初めからの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行は、数種類のウィルス変異を経て 3 年目に入りました。ワクチン接種の推進等により、徐々に日常を取り戻しつつあるものの、令和 4 年夏に第 7 波を迎えるなど予断を許さない状況が続いています。

東京消防庁では、令和 3 年夏の第 5 波や令和 4 年年明けの第 6 波等において、自宅療養中の陽性患者等からの救急要請に対して、感染症法に基づく保健所等の移送業務と連携しながら、組織の総力を挙げて出動・対応してきました。その中で、救急業務の本質は「搬送すること」であり、それを完遂するために「関係機関との連携」が不可欠であることを改めて強く実感しているところです。

さて、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が開催された令和 3 年の当庁救急隊の出場件数は、74 万 3,703 件となりました。令和 2 年と比較すると 2 万 2,738 件、3.2%増加ですが、流行前の令和元年の 82 万 5,929 件よりも減少しています。これは、令和 2 年と同様に、外出の自粛や病院受診を控えるなどの行動が続いていたことが大きいと考えています。しかし、令和 4 年の春以降、社会活動の活発化等に伴い、出場件数が流行前を上回る勢いで推移しており、救急需要の再増大について注視しているところです。

これまで当庁は、救急需要への対策として、#7119 東京消防庁救急相談センター、東京版救急受診ガイド、救急車の適正利用に関する広報、救急隊の機動的運用や計画的な救急隊の増隊、デイトタイム救急隊の創設など、様々な施策を展開してきました。

今後も、都民及び東京を訪れる全ての方々の安全・安心の確保のため、関係機関との連携の充実強化を図り、傷病者が迅速に適切な医療の管理下に置かれる体制整備を着実に進めてまいります。

今回の統計書には令和 2 年 1 月から令和 3 年 12 月末までの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する救急活動の状況も掲載しました。本書によって、多くの方々が東京の救急について、より一層のご理解を深めていただけることを願っております。

令和 4 年 9 月

東京消防庁

救急部長

門 倉 徹